

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 Abalance株式会社

【英訳名】 Abalance Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 正紀

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F

【電話番号】 03-6864-4001

【事務連絡者氏名】 管理部長 中西 広祐

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F

【電話番号】 03-6864-4001

【事務連絡者氏名】 管理部長 中西 広祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	805,619	753,886	6,495,068
経常利益又は経常損失( ) (千円)	23,376	141,527	48,572
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	22,930	92,018	175,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,930	91,920	164,339
純資産額 (千円)	1,166,119	997,883	1,120,930
総資産額 (千円)	2,834,271	8,775,701	6,399,694
1株当たり四半期(当期)損失金 額( ) (円)	4.55	17.74	33.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.1	10.9	16.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、米国や欧州の政治情勢の動向、朝鮮半島における地政学リスク等により、その先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電事業に注力して、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

その太陽光発電事業につきましては、ソーラーパネル及び関連製品の販売が好調に推移したものの、大型の保有案件のクローリングが翌四半期以降に集中しており、前年同四半期比においては売上・収益が減少いたしました。通期計画の進捗は順調に推移しております。

今後の成長のため、引き続き、太陽光発電事業において、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上に努めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は753,886千円(前年同四半期比6.4%減)、営業損失は138,073千円(前年同四半期は営業損失26,207千円)、経常損失は141,527千円(前年同四半期は経常損失23,376千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は92,018千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失22,930千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1 . IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高27,665千円(前年同四半期比42.7%増)、セグメント利益1,500千円(前年同四半期比78.3%減)となりました。

#### 2 . 建機販売事業

WWB株式会社(以下、「WWB」という)において、建機を国内及び海外に販売した結果、売上高189,421千円(前年同四半期比35.0%増)、セグメント損失5,842千円(前年同四半期はセグメント損失5,074千円)となりました。

#### 3 . 太陽光発電事業

ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高536,799千円(前年同四半期比16.9%減)、セグメント損失40,744千円(前年同四半期はセグメント利益42,504千円)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

再生可能エネルギー業界におきましては、新たに固定価格買取制度の運用見直しが行われ、市場環境が急激に厳しさを増しております。

しかしながら、再生可能エネルギー事業は、国の政策としての継続性が確保され、成長事業分野として今後も拡大するものと考え、当社グループにおきましては、足元の受注状況が好調なこと及び今後も受注の増加が見込まれることから、引き続き、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電事業に注力して、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上、事業拡大に注力してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,937,600
計	12,937,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,189,511	5,189,511	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,189,511	5,189,511		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		5,189,511		700,634		44,951

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、「発行済株式」の状況は、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,181,100	51,811	
単元未満株式	普通株式 6,711		
発行済株式総数	5,189,511		
総株主の議決権			

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Abalance株式会社	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F	1,700		1,700	0.03
計		1,700		1,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度 監査法人アヴァンティア

第19期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 應和監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(単位：千円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	671,787	634,725
受取手形及び売掛金	334,557	487,023
商品	423,436	452,430
販売用不動産	73,228	1,304,518
仕掛品	2,635,065	3,631,987
貯蔵品	781	186
その他	757,904	793,075
貸倒引当金	204,374	204,374
流動資産合計	4,692,386	7,099,572
固定資産		
有形固定資産	1,222,423	1,208,872
無形固定資産		
のれん	270,062	244,744
ソフトウェア	20,105	29,302
その他	102	102
無形固定資産合計	290,270	274,148
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	370,352	363,079
関係会社長期未収入金	35,801	32,878
その他	156,680	164,532
貸倒引当金	368,220	367,381
投資その他の資産合計	194,613	193,108
固定資産合計	1,707,308	1,676,129
資産合計	6,399,694	8,775,701
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	331,249	461,977
短期借入金	1,027,488	1,062,470
1年内返済予定の長期借入金	697,325	811,379
未払金	36,004	54,858
未払法人税等	162,451	137,461
前受金	849,501	3,075,991
賞与引当金	23,895	10,838
訴訟損失引当金	7,246	7,246
その他	410,230	388,725
流動負債合計	3,545,392	6,010,946
固定負債		
長期借入金	1,466,997	1,514,702
繰延税金負債	122,083	109,717
その他	144,289	142,451
固定負債合計	1,733,370	1,766,871
負債合計	5,278,763	7,777,818



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,634	700,634
資本剰余金	44,951	44,951
利益剰余金	332,727	209,582
自己株式	845	845
株主資本合計	1,077,467	954,322
非支配株主持分	43,463	43,560
純資産合計	1,120,930	997,883
負債純資産合計	6,399,694	8,775,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	805,619	753,886
売上原価	638,706	591,895
売上総利益	166,912	161,991
販売費及び一般管理費		
役員報酬	16,950	28,200
給料	65,292	86,893
支払手数料	49,348	40,509
減価償却費	1,055	14,829
のれん償却額		25,318
その他	60,474	104,313
販売費及び一般管理費合計	193,120	300,064
営業損失( )	26,207	138,073
営業外収益		
受取利息	234	27
持分法による投資利益		1,345
為替差益	7,741	2,781
貸倒引当金戻入額		3,156
その他	570	1,246
営業外収益合計	8,546	8,556
営業外費用		
支払利息	3,313	11,008
持分法による投資損失	2,001	
その他	400	1,002
営業外費用合計	5,715	12,011
経常損失( )	23,376	141,527
特別損失		
固定資産除却損		127
特別損失合計		127
税金等調整前四半期純損失( )	23,376	141,655
法人税、住民税及び事業税	215	23,919
法人税等調整額	662	25,814
法人税等合計	446	49,734
四半期純損失( )	22,930	91,920
非支配株主に帰属する四半期純利益		97
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	22,930	92,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失( )	22,930	91,920
四半期包括利益	22,930	91,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,930	92,018
非支配株主に係る四半期包括利益		97

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
常陽パワー株式会社(借入債務)	137,855千円	常陽パワー株式会社(借入債務)	134,096千円
常陽パワー株式会社(リース債務)	38,346	常陽パワー株式会社(リース債務)	36,792
計	176,201	計	170,888

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	6,799千円	27,790千円
のれん償却額		25,318

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	30,237	6.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	31,126	6.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	IT事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	19,384	140,315	645,919	805,619		805,619
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	19,384	140,315	645,919	805,619		805,619
セグメント利益又は損失( )	6,927	5,074	42,504	44,357	70,565	26,207

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 70,565千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	IT事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	27,665	189,421	536,799	753,886		753,886
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	27,665	189,421	536,799	753,886		753,886
セグメント利益又は損失( )	1,500	5,842	40,744	45,086	92,987	138,073

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 92,987千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	4円55銭	17円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	22,930	92,018
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	22,930	92,018
普通株式の期中平均株式数(株)	5,039,595	5,187,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

Abalance株式会社  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤田	昌輝
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星野	達郎
----------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAbalance株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Abalance株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して平成29年11月14日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。